

平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	都市整備課		
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保		重点的方針	4.子育て世代の定住促進	
分野別方針	(3)住まいの確保・住環境の整備・誘導		実施計画事業	1)定住促進住宅支援事業(No.32)	
予算等事業名	地籍調査事業				
目的	既存住宅のリフォームに対する助成及び土地境界の明確化を図る地籍調査を実施していくことで、定住促進に向けた居住環境の向上を推進する。				
内容	国土調査法に基づき、土地の明確化を図る。				
根拠法令・条例等	国土調査法				
体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> その他	

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか					
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている	
<input type="checkbox"/>	③ 未実施				
②、③に対する理由					

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難	
理由					

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか					
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難	
理由					

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)				
	【説明】				

総合評価

実績	町の総面積9.08haに対し、0.89haが調査済み。				
中間評価との相違点					
事業指標(数値指標)	調査面積				
前期(27年度)目標値	0.04ha			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
単位:					
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	0.04ha				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		2,222	2,156				
財源内訳	一般財源	767	836				
	国庫支出金						
	県支出金	1,455	1,320				
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1)公費を投入して実施することが妥当な事業か A:妥当 B:どちらかといえば妥当 C:妥当ではない	A
	【説明】 国土調査法に基づき地方公共団体が行うべき事業である。	
妥当性	(2)町が主体となって実施する必要があるか A:町が行わなければならない B:町が行ったほうがよい C:委託等の必要がある	A
	【説明】 国土調査法に基づき地方公共団体が行うべき事業である。	
有効性	成果が上がっているか A:十分成果が上がっている B:成果が上がっている C:成果が上がっていない	B
	【説明】 町の総面積9.08haに対し、0.89haが調査済み。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A:適切である B:改善の余地がある C:効率的ではない	A
	【説明】 基準に基づいた積算を行い、事業を発注している。	
総合評価	A:妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B:妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C:事業の見直しが必要 D:事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 町内全域の地籍確定に向けて事業を継続する。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	本来であれば専任の部署が必要な事業であり、マンパワーの確保が課題である。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	国土調査法に基づき実施が義務付けられている事業であること。また、土地境界を明確にすることで、町民の住環境の向上を図ることができる。		
今後の方向性	継続的に実施し、町内全域の調査達成に向けて事業を推進する。		